



2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6141 URL <https://www.dmgmori.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日） (百万円未満切捨て)
(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	387,960	2.1	30,004	△15.9	25,255	△19.7	767	△96.7	606	△97.4	8,844	△75.2
2023年12月期第3四半期	380,161	—	35,672	—	31,456	—	22,976	37.4	23,020	38.9	35,706	△14.5

	基本的1株当たり 四半期利益（△損失）	希薄化後1株当たり 四半期利益（△損失）
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△4.89	△4.55
2023年12月期第3四半期	172.95	172.95

(注) 1. 1株当たり四半期利益（△損失）については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。
2. 当第1四半期連結会計期間より、ロシアの事業拠点であるUlyanovsk Machine Tools oolに係る事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益、税引前四半期利益は非継続事業を除外した継続事業の金額のみを表示し、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、非継続事業の損益を含んだ金額を表示しております。なお、前年同四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	786,524	306,434	301,837	38.4	2,134.31
2023年12月期	765,806	272,545	267,990	35.0	2,134.72

(注) 親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2024年12月期	—	50.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日） (%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	2.0	44,000	△20.5	10,000	△70.5	58.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
・ 為替レートにつきましては、米ドルレートは150.0円、ユーロレートは160.0円と想定しております。
・ 上記の業績予想において、売上収益、営業利益は非継続事業を除外した継続事業の金額のみを表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益、基本的1株当たり当期利益については、非継続事業の損益を含んだ金額を表示しております。
・ 2024年4月26日に公表いたしました通期の連結業績予想から、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正しております。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	141,955,590株	2023年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	534,300株	2023年12月期	533,582株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	136,003,034株	2023年12月期3Q	125,420,663株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2024年11月1日（金）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益は3,880億円(2,360百万EUR)、営業利益は300億円(183百万EUR)、税引前四半期利益は253億円(154百万EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6億円(4百万EUR)となりました。(ユーロ建表示は2024年1月から9月の期中平均レート164.4円で換算しております。)

第3四半期の連結受注額は3,815億円となり、前年同期(2023年1-9月)比では4.5%減となりました。工程集約機、自動化をはじめとするお客様への価値提案力が向上し、機械1台当たりの受注単価が、2023年度平均の61.9百万円(40.7万ユーロ)から71.5百万円(43.5万ユーロ)へと、円安の影響を除くユーロ換算ベースでも伸長しています。

また、連結受注の24%を占めるサービス・補修部品の受注額が前年同期比7%増と、受注の安定に寄与いたしました。一方、お客様の投資意思決定が長期化し、四半期ベースでは、7-9月の連結受注額が前年同期(2023年7-9月)比7.2%減と、やや減少しました。第4四半期(10-12月)も7-9月と同水準の受注を見込み、年度の連結受注見通しを従来計画の5,300億円から5,000億円へと修正しました。

地域別受注額は、前年同期比、米州(構成比:21%)が7%増、中国を除くアジア(同:6%)が9%増となりました。欧州(同:55%)は4%減、日本(同:11%)は10%減とやや弱含んでいます。中国(同:7%)は、前年同期が過去のピーク水準であったことに加え、昨年からの輸出管理をより強化した影響もあり、32%減となりました。産業別の需要は、民間航空機、宇宙、メディカル、金型、発電・エネルギー関連向け受注は堅調に推移しています。

機械本体の受注残高は、2024年9月末時点で2,490億円と、2023年12月末の2,470億円とほぼ同水準となりました。第4四半期(10-12月)の売上収益を1,600億円程度と計画しており、当年度末の受注残高は2,050億円程度となる見通しです。

2023年~2025年を期間とする「中期経営計画2025」でも掲げているとおり、当社は工程集約・自動化・DX・GXにより、お客様へより付加価値の高い製品、システム、サービスを提供すること、これにより環境負荷を低減させ循環型社会にも貢献するといった、MX(マシニング・トランスフォーメーション)戦略による持続的な成長を目指しております。MX推進によるお客様の生産性向上とサステナブルな社会の実現を目指して邁進してまいります。

当社は2024年9月にドイツ・ミュンヘンで欧州本社の起工式を執り行い、バイエルン州やミュンヘン市、在ミュンヘン日本国総領事館、JETROの関係者にご出席いただきました。ミュンヘン欧州本社は2026年以降に開所予定で、当社グループ欧州最大の開発・生産拠点であるドイツ・フロンテン工場をはじめ欧州の各拠点や世界各地へのアクセスも良いことから、国際的な交流の場となります。1階のショールームには最新の製品・技術を設置し、お客様との商談やトレーニング、ショールーム見学にも活用してまいります。

また、グループ最大の生産拠点である三重県伊賀事業所が2024年度のデミング賞*1を受賞いたしました。当社は従来よりグローバルで統一された品質管理システムを導入し、機械不具合時の製造現場へのフィードバックや、社員による「改善提案」制度などの取り組みを実施してきました。加えて、2017年からTQM*2を導入後「顧客志向」の重要性を再認識し、「中期経営計画2025」の中核であるMX実現に向けTQMを推進してまいりました。今後も全社を挙げてTQM推進と品質向上を徹底し、継続的な成長を実現してまいります。

技術面では、SLM方式レーザ金属積層造形機 LASERTEC 30 SLM 3rd Generationの販売を開始しました。当機は、従来機より1.5倍拡大した積層容量で積層造形が可能であり、またレーザ発振器を最大4台まで搭載できるため、より高速に積層造形を行えるようになりました。必要な部分のみ積層を行うアディティブ・マニファクチャリングは無駄な切りくずの発生を低減し、積層時に使用した金属パウダーや不活性ガスは再利用が可能です。また、当社ベストセラー機であるターニングセンタNLX2500シリーズに、MXを実現する最新技術を結集させたNLX 2500 | 700 2nd Generationの販売も開始しました。従来のマシニングセンタとターニングセンタの2台での加工を当機1台で行うことや、オプションを用いることで多品種加工や専用機加工の工程集約も可能となる上、工程集約により消費電力も大幅に削減できます。さらに自動化システムとの組み合わせによる夜間無人運転も可能となり、お客様の生産効率改善とサステナブルな生産現場に寄与します。そして、機械の予防保全と事故・故障時の修理費用を補償するアフターケアサービスをセットにした「DMG MORI TOTAL CARE」も提供開始いたしました。本サービスは、当社の熟練エンジニアがお客様先で機械状態を定期的に診断・メンテナンスのご提案を行う予防メンテナンスト、機械の不具合や操作ミス等による修理費用を3年間補償するアフターケアサービスをセットでご提供いたします。当社は今後も加工・アフターサービスの両面から、お客様の価値創造やMX導入、そして環境負荷低減をサポートしてまいります。

人材育成の面では、9月にフランス・リヨンで開催された第47回技能五輪国際大会へターニングセンタ CTX 350を14台、5軸加工機 DMU 40 Plusを15台の合計29台を提供いたしました。本大会は職業訓練の振興と青年技能者の国際交流を目的とし、世界中から集まった1,400人の若き技能者が技術を競い合いました。当社は2007年から機械提供や現場での技術サポート、訓練コースの実施などを通して継続的に本大会へ支援を行っています。今後も将来の製造業を担う人材育成のための取り組みを行ってまいります。

また、当社は資源循環型の社会に向けた取り組みの一環として、自家消費型太陽光発電システムを導入しております。2024年3月に伊賀事業所で第2期(約5,200kW)、奈良事業所で第1期(約354kW)の発電を開始し、今後の発電ターム開始後には各事業所の年間電力需要量の約30%を賄います。2024年2月には、当社の温室効果ガス排出削減に向けた取り組みや水リスクの管理体制が高く評価され、国際環境非営利団体CDPによる調査「CDP2023」において、気候変動部門および水セキュリティ部門でリーダーシップレベル「A-」の評価を獲得いたしました。6月には、当社およびグループ会社のドイツDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFTが、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」の目標において、国際的な環境団体のSBTイニシアチブから認定を取得しました。今後も再生可能エネルギーの活用を拡大し、持続可能な社会に貢献してまいります。

人的資本経営の面では、2021年に「DMG森精機 健康経営宣言」*3を発表いたしました。2024年3月には健康経営に優れた上場企業として、経済産業省と東京証券取引所による「健康経営銘柄2024」に初めて選定されたほか、経済産業省と日本健康会議により、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2024」の大規模法人部門「ホワイト500」にも2年連続で認定されました。

今後も全社的な健康増進施策を推進し、従業員が健康に個々の能力を発揮できるよう取り組んでまいります。

- *1 戦後の日本に統計的品質管理を普及させ、日本製品の品質を世界最高水準に押し上げた故ウィリアム エドワーズ デミング博士の業績を記念して1951年に創設されたTQMに関する世界最高ランクの賞。(日本科学技術連盟ホームページより)
- *2 経営管理手法の一種。Total Quality Management の頭文字をとったもので、日本語では「総合的品質管理」と言われる。企業活動における「品質」全般に対し、その維持・向上をはかっていくための考え方、取り組み、手法、しくみ、方法論などの集合体と言える。そして、それらの取り組みが、企業活動を経営目標の達成に向けて方向づける形になる。(日本科学技術連盟ホームページより)
- *3 『健康経営』は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

<連結業績>

当第3四半期の連結業績は以下のとおりです。

	2023年 1月～9月	2024年 1月～9月	増減	単位：億円 ()内は百万EUR <業績予想> 2024年 1月～12月
売上収益	3,802 (2,541)	3,880 (2,360)	78 (△181)	5,500 (3,438)
営業利益	357 (238)	300 (183)	△57 (△56)	440 (275)
営業利益率	9.4%	7.7%	△1.6%pts	8.0%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益	230 (154)	6 (4)	△224 (△150)	100 (63)

(注) ユーロ建表示は2023年1月～9月は期中平均レート149.6円、2024年1月～9月は同164.4円、2024年1月～12月は160.0円で換算しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、786,524百万円となりました。なお、資本合計は306,434百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は38.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年4月26日に公表いたしました通期の連結業績予想から、営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益の予想値を下方修正いたします。

詳細に関しましては、2024年11月1日に公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

連結業績予想	単位：億円 () 内は百万EUR			
	4月26日公表 2024年 1月～12月	今回公表 2024年 1月～12月	増減	<参考> 2023年 1月～12月
売上収益	5,500 (3,438)	5,500 (3,438)	— (—)	5,395 (3,549)
営業利益	585 (366)	440 (275)	△145 (△91)	554 (364)
営業利益率	10.6%	8.0%	△2.6%pts	10.3%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	360 (225)	100 (63)	△260 (△163)	339 (223)

- (注) ・2024年1月～12月の為替レートは、米ドルレート150.0円、ユーロレート160.0円と想定しております。
 なお、2023年1月～12月のユーロ建表示は、同期間の期中平均レート152.0円で換算しております。
- ・当第1四半期連結会計期間より、ロシアの事業拠点であるUlyanovsk Machine Tools oooに係る事業を非継続事業に分類しております。これにより、2024年12月期の業績予想において、売上収益、営業利益は非継続事業を除外した継続事業の金額のみを表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益については、非継続事業の損益を含んだ金額を表示しております。
 - ・前期実績（2023年1月～12月）は、非継続事業の分類に伴う遡及修正後の数値です。
 - ・前期実績（2023年1月～12月）は、会計監査人による監査実施前の数値となります。
 - ・連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,212	30,754
営業債権及びその他の債権	62,927	66,826
その他の金融資産	5,713	5,011
棚卸資産	200,843	204,698
その他の流動資産	14,277	16,025
小計	322,974	323,316
売却目的で保有する資産	799	627
流動資産合計	323,773	323,943
非流動資産		
有形固定資産	189,231	200,894
使用権資産	24,637	26,775
のれん	85,587	86,890
その他の無形資産	100,909	105,746
その他の金融資産	26,246	25,564
持分法で会計処理されている投資	6,322	6,485
繰延税金資産	5,334	5,604
その他の非流動資産	3,764	4,619
非流動資産合計	442,033	462,580
資産合計	765,806	786,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	82,914	67,295
社債及び借入金	61,187	51,922
契約負債	93,430	94,019
その他の金融負債	71,967	74,372
未払法人所得税	9,657	9,617
引当金	50,998	43,490
その他の流動負債	6,477	6,244
流動負債合計	376,633	346,962
非流動負債		
社債及び借入金	52,474	57,377
その他の金融負債	40,309	51,652
退職給付に係る負債	5,192	5,524
引当金	6,371	5,571
繰延税金負債	9,340	10,074
その他の非流動負債	2,939	2,927
非流動負債合計	116,627	133,127
負債合計	493,261	480,089
資本		
資本金	51,115	71,230
資本剰余金	208	20,272
ハイブリッド資本	110,822	110,822
自己株式	△883	△868
利益剰余金	92,283	78,158
その他の資本の構成要素	14,444	22,221
親会社の所有者に帰属する持分合計	267,990	301,837
非支配持分	4,555	4,597
資本合計	272,545	306,434
負債及び資本合計	765,806	786,524

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
継続事業		
収益		
売上収益	380,161	387,960
その他の収益	8,617	8,348
収益合計	388,778	396,309
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△27,475	1,156
原材料費及び消耗品費	177,036	147,496
人件費	123,428	131,247
減価償却費及び償却費	19,138	22,994
その他の費用	60,978	63,408
費用合計	353,105	366,304
営業利益	35,672	30,004
金融収益	1,073	955
金融費用	5,488	5,941
持分法による投資利益	199	236
税引前四半期利益	31,456	25,255
法人所得税	8,441	9,375
継続事業からの四半期利益	23,014	15,879
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△38	△15,111
四半期利益	22,976	767
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,020	606
非支配持分	△43	161
四半期利益	22,976	767
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
継続事業	173.25	106.22
非継続事業	△0.31	△111.11
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	172.95	△4.89
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
継続事業	173.25	102.30
非継続事業	△0.31	△106.86
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	172.95	△4.55

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	22,976	767
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	422	42
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	2,309	18
純損益に振り替えられること ない項目合計	2,731	61
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,666	7,858
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△243	230
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	574	△73
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	9,998	8,015
その他の包括利益合計	12,729	8,076
四半期包括利益	35,706	8,844
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,748	8,682
非支配持分	△42	161
四半期包括利益	35,706	8,844

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2023年1月1日残高	51,115	266	118,753	△906	69,864	6,803	245,897	4,477	250,374
四半期利益					23,020		23,020	△43	22,976
その他の包括利益						12,728	12,728	1	12,729
四半期包括利益	-	-	-	-	23,020	12,728	35,748	△42	35,706
ハイブリッド資本所有者への支払額					△1,468		△1,468		△1,468
ハイブリッド資本からその他の金融負債への振替		△68	△7,931				△8,000		△8,000
自己株式の取得				△1			△1		△1
自己株式の処分		0		18			18		18
配当金					△10,045		△10,045	△129	△10,175
株式報酬取引		182					182	34	217
連結子会社株式の売却による持分の増減		8					8	6	15
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,167	△1,167	-		-
その他					△230		△230		△230
所有者による拠出及び所有者への配分合計	-	123	△7,931	17	△10,577	△1,167	△19,536	△89	△19,625
非支配持分の取得及び処分		0					0	9	9
子会社等に対する所有持分の変動額合計	-	0	-	-	-	-	0	9	9
2023年9月30日残高	51,115	390	110,822	△889	82,307	18,363	262,109	4,355	266,464

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2024年1月1日残高	51,115	208	110,822	△883	92,283	14,444	267,990	4,555	272,545
四半期利益					606		606	161	767
その他の包括利益						8,076	8,076	-	8,076
四半期包括利益	-	-	-	-	606	8,076	8,682	161	8,844
ハイブリッド資本所有者への支払額					△1,396		△1,396		△1,396
自己株式の取得				△2			△2		△2
自己株式の処分		0		18			18		18
配当金					△13,357		△13,357	△144	△13,501
資本剰余金と利益剰余金の振替		23			△23		-		-
株式報酬取引		175					175	17	192
転換社債型新株予約権付社債の転換	20,114	19,864				△253	39,726		39,726
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					45	△45	-		-
所有者による拠出及び所有者への配分合計	20,114	20,063	-	15	△14,731	△299	25,163	△126	25,036
非支配持分の取得及び処分		0					0	8	8
子会社等に対する所有持分の変動額合計	-	0	-	-	-	-	0	8	8
2024年9月30日残高	71,230	20,272	110,822	△868	78,158	22,221	301,837	4,597	306,434

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	31,456	25,255
減価償却費及び償却費	19,138	22,994
固定資産除売却損益(△は益)	△168	△342
金融収益及び金融費用(△は益)	4,402	4,985
持分法による投資損益(△は益)	△199	△236
その他非資金損益(△は益)	△6,654	△1,191
棚卸資産の増減額(△は増加)	△33,454	2,151
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	11,879	△763
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,733	△12,924
契約負債の増減額(△は減少)	580	△806
引当金の増減額(△は減少)	4,402	△10,028
その他	△3,554	△6,337
(小計)	29,562	22,755
利息の受取額	949	882
配当金の受取額	134	82
利息の支払額	△4,335	△4,625
法人所得税の支払額	△6,174	△8,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,135	11,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,229	34
有形固定資産の取得による支出	△19,647	△12,934
有形固定資産の売却による収入	438	673
無形資産の取得による支出	△10,878	△12,018
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,800
子会社の支配喪失による減少額	—	△396
投資有価証券の取得による支出	△2,927	△90
投資有価証券の売却による収入	1,335	176
その他	△373	811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,823	△26,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	27,957	18,374
長期借入れによる収入	41,719	10,000
長期借入金の返済による支出	△39,362	△170
リース負債の返済による支出	△4,591	△4,999
配当金の支払額	△9,700	△12,925
非支配持分への配当金の支払額	△128	△143
外部株主への支払義務に対する支出	△3,592	△2,599
自己株式の取得による支出	△1	△2
ハイブリッド資本所有者への支払額	△1,428	△1,396
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	15	—
その他	△734	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,152	6,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,545	619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,011	△8,458
現金及び現金同等物の期首残高	36,992	39,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,003	30,754

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本店は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2024年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機、アディティブ・マニュファクチャリング機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等及びトルコの子会社における超インフレ会計の適用等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(サプライヤー・ファイナンス契約—IAS第7号及びIFRS第7号の改訂)

当社グループは、当連結会計年度よりIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」(2023年5月改訂)及びIFRS第7号「金融商品：開示」(2023年5月改訂)(サプライヤー・ファイナンス契約の開示の拡充)を適用しております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

報告対象の事業セグメントとなっている「マシンツール」セグメントは工作機械の製造と販売によって収益を生み出しております。一方、「インダストリアル・サービス」セグメントは工作機械に関連する修理復旧やソリューションの提供によって収益を生み出しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

また、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、ロシアの事業拠点であるUlyanovsk Machine Tools oooに係る事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前年同四半期比較情報につきましては、マシンツールセグメントに含まれていた当該事業に係る金額を控除し、継続事業に係る金額に組替えて表示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	248,602	131,531	380,133	27	—	380,161
セグメント間の売上収益	216,112	35,344	251,456	1,402	△252,859	—
合計	464,714	166,875	631,590	1,430	△252,859	380,161
セグメント利益	27,516	23,176	50,693	△12,537	△2,284	35,871
金融収益	—	—	—	—	—	1,073
金融費用	—	—	—	—	—	△5,488
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	31,456

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	252,132	135,794	387,927	32	—	387,960
セグメント間の売上収益	194,605	37,433	232,039	1,225	△233,265	—
合計	446,738	173,228	619,967	1,258	△233,265	387,960
セグメント利益	4,632	32,682	37,314	△7,881	808	30,240
金融収益	—	—	—	—	—	955
金融費用	—	—	—	—	—	△5,941
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	25,255

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。